

＜平成 25 年度＞

環境保全部の運営方針

環境総務課
環境衛生課
環境公害課
淀川衛生事業所

■ 基本情報 ■

＜担当事務＞

- (1) 地球温暖化防止対策に関すること。
- (2) 自然環境の保全に関すること。
- (3) 不法投棄等の廃棄物の不適正処理対策に関すること。
- (4) 市立火葬場（やすらぎの杜）に関すること。
- (5) 公害の防止及び規制、監視、指導等に関すること。
- (6) し尿の収集及び処理に関すること。

＜部の職員数＞H25 年 4 月 1 日現在

正職員	70 名
再任用職員	8 名
任期付職員	- 名
非常勤職員	1 名
合計	79 名

※臨時職員を除く

■ 基本方針 ■

環境保全部では、「みんなでつくる、環境を守りはぐくむまち 枚方」を実現するため、地球環境から市民の身近な環境まで、幅広く様々な環境保全施策を実施しています。

平成 25 年度は、3 月に策定した枚方市地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた施策や、省エネルギー・省 CO₂ 活動を促進するための施策に重点的に取り組みます。

また、平成 26 年 4 月の中核市移行に伴い権限移譲される産業廃棄物業務等をスムーズに実施するため、大阪府との連携を強化しながら、情報収集と制度、組織体制の整備を進めます。

I 重点施策・事業

◆地球温暖化対策・環境保全施策の推進

・太陽光発電の推進

淀川衛生事業所の敷地内に、出力 600kW の大型太陽光発電設備を 7 月から稼働させ、広く市民への啓発に利用するとともに、売電収益を温暖化対策に活用します。

また、住宅用太陽光発電システムへの設置補助に引き続き取り組みます。

・枚方市環境マネジメントシステムの運用開始
市役所における環境保全活動の一層の推進とさらなる事務の効率化を図ることを目的に、本市独自の新たな環境マネジメントシステム（H-EMS）を運用します。

・ヒートアイランド対策

本市は全国的に見ても夏の気温が高く、特に枚方市駅周辺はヒートアイランドの影響もあり、体感的にも大変暑くなっています。

そこで、環境省が平成 25～27 年度に行う「ヒートアイランド現象に対する適応策モデル事業」において、「岡本町公園及び京街道の一部におけるヒートアイランド対策」を実施します。25 年度は暑熱環境の調査を行うとともに、地元自治会と協議し、取り組み内容を検討します。

◆やすらぎの杜の火葬炉増設

火葬件数が増加していることを踏まえ、今後予定される火葬炉・公害防止設備の大規模補修への対応と利用者の利便性の向上を図るため、現在 8 炉で運用している火葬炉について、当初計画していた残る 4 炉の整備を行います。

◆中核市への移行準備

中核市移行に伴う大阪府からの移譲事務である産業廃棄物、浄化槽、公害関係業務の執行体制を整備するとともに、条例等の整備と知識、技能の習得など、必要な準備作業を進めます。

◆公害防止条例の見直し

本市公害防止条例について、公害関係法例等との整合を図るとともに、市の条例として必要な規制内容とするため、工場に対する規制基準や地下水規制の見直しなどに取り組みます。

◆生活排水対策の推進

し尿等処理する淀川衛生工場について、下水道整備の進捗状況を踏まえ、し尿・浄化槽汚泥の搬入量の推移を見極めつつ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、将来的な処理方法のあり方の検討を進めます。

また、生活排水の適正処理を推進するため、汲み取りから公共下水道への接続促進や、下水道未整備区域における市民向け生活排水学習会の開催等の啓発を強化します。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
26. し尿処理業務の効率化	公共下水道整備の推進・普及によりし尿等の処理量の減少が進む中、関係部署と連携して大阪府及び関係自治体との協議を進め「第2次枚方市生活排水処理基本計画」に基づき、平成27年度を目標に、淀川衛生工場における今後の施設の方向性を決定する。 平成25年度は、更新・修繕工事について優先度を見極めて実施することなどにより、工場のさらなる効率的な維持管理に努める。
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	NPO 法人環境ネットワーク会議における中期的な「経営プラン」の策定に向け、平成25年度は、今後5年程度を見据えた中期的な視点で、活動内容とそれに必要な人員や経費、それらに要する会費収入等の試算を求める。なお、平成25年度から環境情報コーナーの運営

	委託にあわせて、市補助事業を精査し、補助金を32%削減している。
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの確保及び業務の継続性、効率性の視点を踏まえて、引き続き適正な配置基準を検討する。
39. 業務委託の拡大	市内の河川・地下水の水質汚濁状況の監視業務について、測定項目や測定頻度を見直すとともに、採取した水の分析業務を民間検査機関等へ委託する。 (平成25年4月実施)

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
地球温暖化防止対策事業	「枚方市地球温暖化対策実行計画」に基づき事業を実施し、市域の温室効果ガス排出量や施策事業の進捗状況等を定期的に把握して、対策の効果と有効性を検証する。
エコオフィス推進事務	ISO14001を卒業し、本市の組織体制や活動内容に適した環境マネジメントシステム(H-EMS)を、平成25年度から運用する。
まち美化啓発事業	路上喫煙の制限について、市ホームページ、広報紙等による啓発を継続するとともに、事業所訪問による従業員への啓発依頼キャンペーンを実施し、事業者の対応状況を検証する。 犬のふん対策について、放置防止の啓発を継続するとともに、効果の大きい、住民自らによる地域内の啓発キャンペーンとふんの処理を内容とする、モデル事業の普及を図る。

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
職員提案制度への積極的な参加	職場研修の一環として、職員が様々なアイデアを出し合う場を設けることにより、新たな気づきを引き出し、熟度の高い施策につながる提案ができるよう、取り組む。
窓口・電話対応の改善	窓口や電話対応におけるトラブル事例と改善策を登録し、部内の共有化を図ることにより、市民満足度の向上を図る。
ITを活用した業務改善の推進	庁内ネットワークシステムの有効活用策を検討し、情報の共有化と省力化を図るとともに、職員のIT能力向上に向けた部内研修を行う。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 24 年度事務事業総点検の結果を踏まえ、し尿処理に関わる委託業務の発注方法の見直しや事業の統合により 658 万円、環境マネジメントシステムの認証取得の見直しにより 111 万円の経費縮減を実現しました。
- ◆NPO 法人環境ネットワーク会議について、平成 25 年度の新規事業として環境情報コーナーの運営を委託する一方、補助金対象事業を見直し、交付額を減額しました。
- ◆水質検査業務の民間委託により、公害防止のための事業所指導や調査、公害苦情相談の充実を図ります。
- ◆市施設への太陽光発電設備の設置に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用をめざします。
- ◆大型太陽光発電設備（7 月稼動予定）の売電収益として、初年度である平成 25 年度は約 350 万円を見込んでいます。
- ◆やすらぎの杜の市外利用料金の改定により、年間 800 万円の増収を見込んでいます。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆部の運営方針に基づく組織目標の達成に向けて、定期的な部内会議により情報共有とスケジュール管理を行います。
- ◆中核市への移行に伴う権限移譲と業務再編に向け、関係機関・部署との協議調整を組織的に進めます。また、研修の実施や職員相互の学習を通して、新たなノウハウを蓄積しつつ、職員の業務執行能力の向上を図ります。
- ◆部の危機管理マニュアルの改訂に向け、浸水や地震など、災害別の対応策や人員体制の検討を進める中で、職員の災害対応にかかるスキルアップを図ります。
- ◆河川への油流出等の環境事故や災害の発生時、イベント開催や季節的な繁忙期などに、部内が連携し、相互応援する体制を整えます。
- ◆日常業務における教育訓練にとどまらず、朝礼やミーティングの場を活用することにより、互いに学び合う職場風土を築きます。
- ◆公用車の運転業務に従事する職員が多いため、継続的な研修を実施し、安全でエコな運転を定着させます。

Ⅴ 広報・情報発信

- ◆7 月開設予定の大型太陽光発電設備を活用した情報発信として、PR用スライドの作成や、一般見学会の開催、市民向け出前講座のメニューへの追加、保育所（園）・幼稚園・小中学校の見学の受け入れなどを行います。
- ◆サブリ村野にリニューアルオープンした「環境情報コーナー」において、環境ネットワーク会議と協力して、環境セミナーの開催や省エネナビの貸出し、エコドライブの講習などを行うことで、省 CO₂ 活動をPRします。
- ◆ふるさといきもの調査で明らかになった地域の生きもの自然環境やその豊かさ、多様さについて、説明会を開催するなど市民へのPRに努めます。
- ◆微小粒子状物質（PM_{2.5}）をはじめとした、市民の関心が高い環境関連の情報を即時に発信できるよう努めます。